

経営比較分析表（令和元年度決算）

石川県 金沢市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員 その他	92.0
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
5	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和10年3月31日 上守津、新原江、新寺津、新内川、新内川第2発電所	-	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北陸電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

	H27	H28	H29	H30	R01
年間発電電力量（MWh）					
水力発電	146,340	125,060	158,293	147,429	146,717
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	146,340	125,060	158,293	147,429	146,717

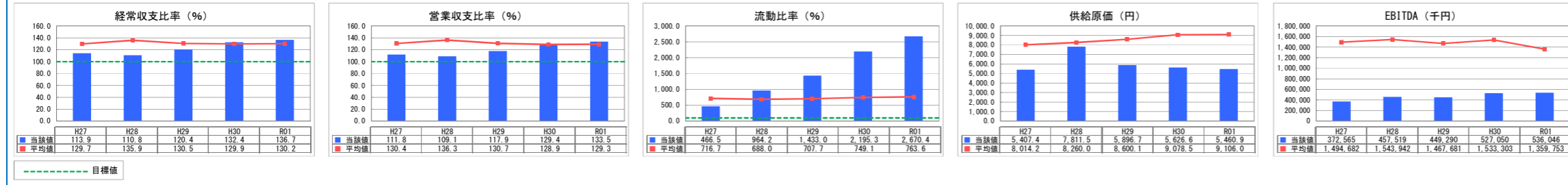
	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	1,085,503	-	1,085,503

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
令和4年4月1日に事業譲渡予定であることから、未処分のまま次年度へ繰越します。	

分析欄

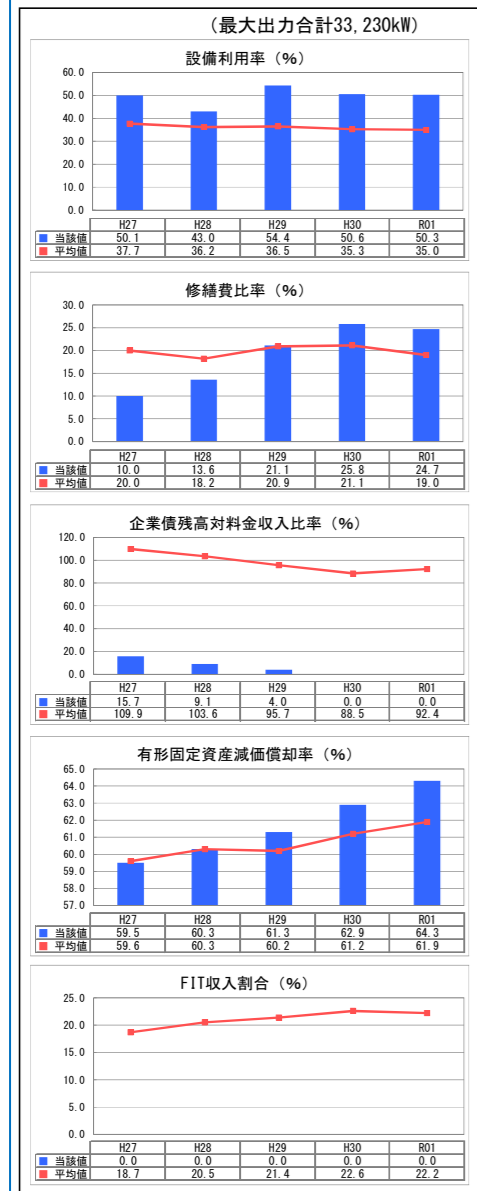
1. 経営の状況について
 経常収支比率及び営業収支比率については、公営電気事業平均程度となっており、黒字を示す100%以上を維持しています。平成28年度以降は公営電気事業平均を上回り推移していることから、健全な経営状況であると認識しています。流動比率については、平成28年度に発電量の減少に伴い増加しているものの、平成27年度以降継続して公営電気事業平均を下回っており、効果的な投資、効率的な維持管理を実施している状況であるといえます。EBITDAの値については、他の公営電気事業者に比して発電規模が小規模であることから、減価償却前営業利益の絶対値は公営電気事業平均を下回る結果となっていますが、他の指標からも判断できるとおり、概ね経営の健全性は保たれているといえます。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率については、40~50%を維持し、公営電気事業平均の数値を常に上回っており、所有する発電設備を効率的に活用できていると考えています。修繕費比率については、発電施設の特性上、10年程度の周期で大規模修繕が必要となることから、年度により突出した修繕費の支出がありますが、修繕引当金等の活用により自己資金により対応しています。企業債残高対料金収入比率については、平成30年度で企業債の償還を完了し、今後も自己資金を活用するなど、効果的、効率的な改良投資により企業債の発行抑制に努めます。有形固定資産減価償却率については、公営電気事業平均と同様の数値の変動をしているものの、その率は上昇傾向にあり、保有資産の多くが法定耐用年数に近づいている状況です。今後も適切かつ効率的な施設の改良・更新を実施していきます。F I Tについては、現時点で未実施です。

全体総括

経営状況は概ね健全であるといえますが、保有施設の更新に多額の資金が必要になると見込んでいます。なお、国の制度改革により、電力を含めた総合エネルギー市場が進展する中で、経営の柔軟性を高め、事業の持続性を確保するとともに、市民がエネルギー自由化の恩恵を享受できるように、令和4年4月1日に事業譲渡を予定しています。

※ 平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。